

平成 3 1 年度当初予算案について

H 3 1 . 2 . 5

1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は、緩やかな回復が続き、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く経済の好循環が着実に回りつつあるものの、米国トランプ政権の経済・金融政策の動向、中国経済の先行きなど外的なリスク要因も多く、また TPP 1 1、日欧 EPA の発効など取り巻く情勢は激しく変動している。政府は、幼児教育・保育の無償化といった全世代型社会保障への転換や、消費税率引上げによる経済への影響の平準化などを重要な政策課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取組を引き続き進めるとともに、防災・減災、国土強靱化のための対策に緊急に取り組もうとしている。
- ② 鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、防災・減災対策の充実や地方創生の取組の推進、働き方改革などの県政の諸課題に加え、TPP 1 1、日欧 EPA 発効に向けた対策や外国人材の受入れをはじめとする現下の課題に対しても機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。
- ③ 平成 3 1 年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保されたが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、社会保障費や退職手当などの義務的経費の増加が避けられない中、予算編成における制約をさらに高めた。
- ④ 平成 3 1 年度当初予算は、平成 3 1 年 4 月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、骨格予算として編成を行ったが、上記のような厳しい状況であるものの、知恵や工夫により財源の確保に取り組むとともに、平成 3 1 年度当初予算と併せ、国補正予算を活用した平成 3 0 年度 2 月補正予算を一体として 1 4 ヶ月予算として切れ目なく財政運営を行うことにより、喫緊の重要課題への対応に必要な対策を講じていくこととした。
- ⑤ 骨格予算編成ながらも TPP 協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化、国土強靱化に向けた防災・減災対策、幼児教育・保育無償化への対応、外国人材の受入れ・共生の推進、鳥取西道路開通や「みどりの愛護」のつどいを契機とした地域活性化、未来を担う人材の育成など、本県を取り巻く情勢の変化に機敏に対応するために必要不可欠な施策について積極的な予算計上を行った結果、総額は、3, 1 8 3 億円、前年度との対比で 6. 0 % 減 (△ 2 0 3 億円)、2 月補正予算 (国補正対応分) を含めた 1 4 ヶ月予算では、3, 3 4 3 億円、前年度との対比で 1. 3 % 減 (△ 4 3 億円) となった。
- ⑥ また、現在県民の皆様にお約束している平成 2 7 年度に策定した「財政誘導目標」の 3 つの指標は、これまで 1 2 年間にわたり未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追うやりくり努力の結果、すべて目標を達成した。

財政指標	結果	数値目標
財政調整型基金残高	達成 3 1 0 億円	3 0 0 億円以上 (平成 3 0 年度末残高)
実質的な借入金残高	達成 2, 9 9 6 億円	3, 0 0 0 億円以下 (平成 3 0 年度末残高)
プライマリーバランス	達成 平成 3 1 年度当初 (5 0 億円黒字) も含め各年度黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 343億円 >

< △43億円 > < △1.3% >

○予算規模：3, 183億円（前年度 3, 386億円、△203億円、△6.0%）

※上段<>内は平成30年度2月補正（国補正対応）分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

平成30年度2月補正予算（国補正対応分）と平成31年度当初予算をあわせて14ヶ月予算として、一体として切れ目のない財政運営を行う。

※主な増減要因

【増額】

米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業：10億円（+10億円）、漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業：6億円（+6億円）、文化芸術拠点施設環境整備事業：8億円（+5億円）、子どものための教育・保育給付費県負担金：27億円（+5億円）、幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業：5億円（+5億円）、スポーツ環境整備事業：7億円（+4億円）、参議院議員選挙費：4億円（+4億円）、境港中冷基地冷蔵庫改築事業：4億円（+4億円）、鳥取療育園移転整備事業：4億円（+4億円）

【減額】

一般公共：176億円（△103億円）、公債元金：518億円（△51億円）、単県公共：53億円（△36億円）、直轄事業負担金：23億円（△32億円）、スタートアップ応援ファンド運営事業：0億円（△25億円）、公債利子：49億円（△6億円）、米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業：1億円（△5億円）、企業立地事業補助金：44億円（△3億円）、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費：0億円（△3億円）、鳥取県版経営革新総合支援事業：7億円（△3億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H31年度	H30年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		318,277	338,637	△20,360	△ 6.0
主 な 一 般 財 源	県 税	54,798	54,809	△ 11	△ 0.0
	地方法人特別譲与税	9,319	8,822	+ 497	+ 5.6
	地方交付税	133,666	132,599	+ 1,067	+ 0.8
	県 債	36,212	44,087	△ 7,875	△ 17.9
	臨時財政対策債	12,736	15,617	△ 2,881	△ 18.4
	臨時財政対策債除き	23,476	28,470	△ 4,994	△ 17.5
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	146,402	148,216	△ 1,814	△ 1.2
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	210,519	211,847	△ 1,328	△ 0.6
繰 越 金		2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H31年度	H30年度	比 較	【参考】H31年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4, 003
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7, 113
減債基金	900	5, 000	△4, 100	12, 851
大規模事業基金	0	0	0	3, 630
長寿社会対策推進基金	0	1, 400	△1, 400	2, 500
計	900	6, 400	△5, 500	30, 097

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H31年度	H30年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	318,277	338,637	△ 20,360	△ 6.0
一般事業	286,208	291,025	△ 4,817	△ 1.7
うち公債費	56,633	62,351	△ 5,718	△ 9.2
公共事業	<45,006> 32,069	47,612	<△2,606> △ 15,543	<△5.5> △ 32.6

※上段<>内は平成30年度2月補正(国補正対応)分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

ア 一般事業 2,862億円 (前年度当初予算 2,910億円、△48億円、△1.7%)

- ① 外国人材の受入れ・共生のための事業、鳥取西道路の開通や「みどりの愛護」のつどいの関連事業など年度当初から対応が必要な事業については積極的に計上した。
- ② TPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化のための事業について国補正予算を活用し2月補正予算とあわせて積極的に計上するとともに、平成31年10月からスタートする幼児教育・保育の無償化に対応した予算についても計上した。
- ③ また、中長期保全計画に基づく施設の長寿命化のための施設改修費が増加する一方、義務的経費においては依然社会保障費や退職手当が逡増する中、これまでの行革努力等により公債費が減少した。

<450億円>

<△26億円> <△5.5%>

イ 公共事業 321億円 (前年度当初予算 476億円、△155億円、△32.6%)

※上段<>内は平成30年度2月補正(国補正対応)分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

- ① 高速道路ネットワーク整備について、本県としても本年夏までに全線開通が見込まれている山陰道鳥取西道路の供用に向けた総仕上げを行うとともに、山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の4車線化整備、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路整備(岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)、江府道路)について所要額を計上した。
- ② 防災・減災対策について、河道掘削やため池整備等に係る予算を国補正予算を活用し2月補正予算とあわせて積極的に計上するとともに、総合的な流木対策の検討や実施に係る予算を計上した。
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るとともに、TPP協定の発効を踏まえ農林水産業の基盤整備に係る予算を計上した。
- ④ なお、骨格予算であることから継続事業を中心に計上しており、新規事業の多くについては計上を見送っている。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比) +15.6%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	25	26	27*	28	29	30	31
本県当初予算	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1	△3.1	<△1.3> △6.0
地方財政計画	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+2.7
国の予算	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8

注1) 平成31年度の< >は平成30年度2月補正(国補正対応分)を含む、14ヶ月予算との比較。

注2) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段()は骨格。

注3) 平成28年度の[]は前年度当初予算(骨格)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 46.5億円
(うち8%→10%分 1.1億円)

<歳出>

・社会保障関係費 491.6億円(うち一般財源429.1億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	H31年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	204.6	37.4	5.4	161.8
社会保険(国保、介護保険等)	139.0	0.1	0.0	138.9
保健衛生(医療施策、健康増進等)	148.0	11.2	8.4	128.4
合 計	491.6	48.7	13.8	429.1